令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	26,298	人
平成２７年国調	28,112	人
増減率	-6.5	%
面積	139.99	k㎡
人口密度	188	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	26,746	人	26,165	人
令 4. 1. 1	27,080	人	26,593	人
増減率	-1.2	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	585	662
	5.2	5.6
第２次	3,496	3,547
	30.9	30.1
第３次	7,218	7,570
	63.9	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	2265		
福岡県	宮若市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,130,626	27.0	5,130,626	56.9
地方譲与税	174,915	0.9	174,915	1.9
利子割交付金	733	0.0	733	0.0
配当割交付金	11,810	0.1	11,810	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,795	0.1	9,795	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	736,033	3.9	736,033	8.2
ゴルフ場利用税交付金	51,417	0.3	51,417	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,106	0.1	24,106	0.3
法人事業税交付金	137,561	0.7	137,561	1.5
地方特例交付金等	24,759	0.1	24,759	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,537	0.1	24,537	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	222	0.0	222	0.0
地方交付税	3,453,639	18.2	2,658,759	29.5
内訳 普通交付税	2,658,759	14.0	2,658,759	29.5
内訳 特別交付税	794,880	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,755,394	51.4	8,960,514	99.3
交通安全対策特別交付金	4,794	0.0	4,794	0.1
分担金・負担金	160,096	0.8	－	－
使用料	241,645	1.3	13,872	0.2
手数料	138,658	0.7	－	－
国庫支出金	3,959,135	20.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,359	0.0	1,359	0.0
都道府県支出金	1,297,652	6.8	－	－
財産収入	120,685	0.6	42,457	0.5
寄附金	378,642	2.0	－	－
繰入金	287,501	1.5	－	－
繰越金	1,408,450	7.4	－	－
諸収入	286,853	1.5	275	0.0
地方債	930,075	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	159,875	0.8	－	－
歳入合計	18,970,939	100.0	9,023,271	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,110,478	99.6	108,649
法定普通税	5,110,478	99.6	108,649
市町村民税	1,560,404	30.4	108,649
内訳 個人均等割	45,071	0.9	－
内訳 所得割	964,781	18.8	－
内訳 法人均等割	110,531	2.2	－
内訳 法人税割	440,021	8.6	108,649
固定資産税	3,123,995	60.9	－
うち純固定資産税	3,110,292	60.6	－
軽自動車税	109,652	2.1	－
市町村たばこ税	316,427	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	20,148	0.4	－
法定目的税	20,148	0.4	－
内訳 入湯税	20,148	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,130,626	100.0	108,649

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,970,939	22,620,810
歳出総額	17,894,285	21,212,360
歳入歳出差引	1,076,654	1,408,450
翌年度に繰越すべき財源	84,651	153,523
実質収支	992,003	1,254,927
単年度収支	-262,924	702,955
積立金	1,581	1,146
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-261,343	704,101

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	201	651,843	3,243
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	13	47,778	3,675
臨時職員	－	－	－
合計	214	699,621	3,269
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,140
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,240
議会議長	1	28.04.01	4,050
議会副議長	1	28.04.01	3,600
議会議員	14	28.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,304,757	12.9	1,940,394	1,850,026	20.1
うち職員給	1,302,494	7.3	1,077,470	－	－
扶助費	4,707,188	26.3	1,199,256	1,196,689	13.0
公債費	1,674,881	9.4	1,646,200	1,646,200	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,562,457	8.7	1,534,325	1,534,325	16.7
内訳 元利償還金 利子	112,424	0.6	111,875	111,875	1.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,686,826	48.5	4,785,850	4,692,915	51.1
物件費	2,576,647	14.4	1,877,840	1,589,140	17.3
維持補修費	108,474	0.6	66,876	66,876	0.7
補助費等	2,112,874	11.8	1,781,091	991,018	10.8
うち一部事務組合負担金	634,373	3.5	621,270	465,647	5.1
繰出金	1,371,686	7.7	1,135,477	1,077,524	11.7
積立金	923,516	5.2	872,623	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,094,262	11.7	592,914		
うち人件費	41,193	0.2	39,043		
内訳 普通建設事業費	1,995,678	11.2	592,914		
内訳 うち補助	799,481	4.5	71,577		
内訳 うち単独	1,185,326	6.6	520,466		
内訳 災害復旧事業費	98,584	0.6	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,894,285	100.0	11,112,671		

経常経費充当一般財源等計	
	8,417,473 千円
経常収支比率	91.7 %（93.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,189,325 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	147,735	0.8	－	147,735
総務費	2,609,062	14.6	31,130	2,221,308
民生費	7,018,644	39.2	14,221	2,939,699
衛生費	1,210,098	6.8	137,538	886,363
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	825,667	4.6	408,763	302,039
商工費	615,735	3.4	119,581	448,145
土木費	1,564,399	8.7	832,835	924,813
消防費	485,365	2.7	26,107	438,407
教育費	1,641,528	9.2	422,916	1,155,375
災害復旧費	98,584	0.6	－	－
公債費	1,674,881	9.4	－	1,646,200
諸支出金	2,587	0.0	2,587	2,587
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,894,285	100.0	1,995,678	11,112,671

区分	決算額（A）
繰出金 合計	1,744,902
公営事業等への出の状況 下水道	320,000
簡易水道	53,000
上水道	216
工業用水道	－
国民健康保険	284,678
その他	1,087,008

国民健康保険事業の状況	
実質収支	50,839
再差引収支	-690
加入世帯数（世帯）	3,717
被保険者数（人）	5,541
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	418

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,976,652	4,673,711
基準財政需要額	7,635,411	7,592,577
標準税収入額等	6,377,047	5,975,043
標準財政規模	9,195,681	9,467,401
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（%）	10.8	13.3
公債費負担比率（%）	13.5	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	6.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,623,832	3,622,251
減債	381,766	381,591
特定目的	9,888,985	9,254,723
地方債現在高	21,762,886	22,395,268
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,392,620	1,882,480
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.5 97.9	99.5 97.6
現年・計 市町村民税	99.2 97.6	99.5 97.7
純固定資産税	99.6 97.9	99.5 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）